

# 統一的な新公会計基準に基づく財務書類

平成28年度

関西広域連合

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	176,543	固定負債	131,000
有形固定資産	113,175	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	131,000
建物減価償却累計額	-	流動負債	7,386
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	6,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,309
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>負債合計</b>	<b>138,386</b>
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	176,543
建物	-	余剰分(不足分)	-75,388
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	135,496		
物品減価償却累計額	-22,321		
無形固定資産	783		
ソフトウェア	783		
その他	-		
投資その他の資産	62,584		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	62,584		
減債基金	-		
その他	62,584		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	62,998		
現金預金	62,998		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>239,541</b>	<b>純資産合計</b>	<b>101,155</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>239,541</b>

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,763,608
業務費用	1,286,246
人件費	350,907
職員給与費	332,044
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	18,863
物件費等	935,172
物件費	917,527
維持補修費	2,562
減価償却費	15,084
その他	-
その他の業務費用	167
支払利息	130
徴収不能引当金繰入額	-
その他	36
移転費用	477,363
補助金等	471,286
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,077
経常収益	122,107
使用料及び手数料	122,031
その他	76
純経常行政コスト	-1,641,502
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	-1,641,502

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,363	128,032	-28,669
純行政コスト(△)	-1,641,502		-1,641,502
財源	1,643,293		1,643,293
税収等	-		-
国県等補助金	1,643,293		1,643,293
本年度差額	1,792		1,792
固定資産等の変動(内部変動)		48,510	-48,510
有形固定資産等の増加		48,510	-48,510
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,792	48,510	-46,718
本年度末純資産残高	101,155	176,543	-75,388

【様式第4号】

# 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,753,842
業務費用支出	1,282,557
人件費支出	350,907
物件費等支出	920,125
支払利息支出	130
その他の支出	11,395
移転費用支出	471,286
補助金等支出	471,286
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,765,400
税収等収入	-
国県等補助金収入	1,643,293
使用料及び手数料収入	122,031
その他の収入	76
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,558</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	97,285
公共施設等整備費支出	1,010
基金積立金支出	96,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	80,036
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	80,036
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-17,250</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-5,692</b>
前年度末資金残高	67,381
<b>本年度末資金残高</b>	<b>61,689</b>
前年度末歳計外現金残高	1,309
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,309
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>62,998</b>

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	134,486	1,010	-	135,496	22,321	13,517	113,175
合計	134,486	1,010	-	135,496	22,321	13,517	113,175

#### ② 有形固定資産の行政目的別明

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	111,350	-	-	-	1,825	113,175
合計	-	-	111,350	-	-	-	1,825	113,175

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
資格試験等基金	62,584	-	-	-	62,584	60,010
合計	62,584	-	-	-	62,584	60,010

(注) 貸借対照表の基金の金額は期末日後出納整理期間中の資金の動きを反映していますが、財産に関する調書の金額は期末日時点の金額であるため不一致となっています。なお、出納整理期間中の基金の増減額は2,574千円となります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		後期高齢者交付金		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		565,146
			都道府県等支出金		924,301
			市町村等支出金		153,846
			計		1,643,293
		小計		1,643,293	
合計			1,643,293		
特別会計	税込等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		後期高齢者交付金		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			市町村等支出金		-
			計		-
		小計		-	
合計			-		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	1,641,502	1,643,293	-	-	-1,792
有形固定資産等の増加	48,510	-	-	-	48,510
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,690,012	1,643,293	-	-	46,718

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	62,998
短期定期預金	-
短期投資	-
合計	62,998

## 1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法  
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法  
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法  
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等は税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

- ① 対象範囲(対象とする会計名)  
一般会計を対象としています。
- ② 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 財務書類の表示金額単位  
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④ 基準変更による影響額及び影響額の内訳  
平成28年度期首時点において、新たに統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成28年5月改定\_総務省)を適用しております。
- ⑤ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容  
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥ 既存の決算情報との関連性  
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書の業務活動収支 11,558 千円  
減価償却費 ▲ 15,084 千円  
未払金の増減額 5,318 千円  
純資産変動計算書の本年度差額 1,792 千円